

愛知県信用農業協同組合連合会：コンサルティング専任担当者による農業経営支援

背景・目的

「信用農業協同組合連合会（以下、信連）」とはJA系統信用事業の都道府県段階の連合会組織。農業協同組合（以下、JA）、信連、農林中央金庫の3種の組織が「JAバンク」の総称のもと、実質的に一つの金融機関として一体的に事業を展開している。

愛知県信用農業協同組合連合会（以下、JA愛知信連）が目指す農業者所得の向上に向けた農業者等の経営課題への対応力強化を図るため、食農法人営業部農業融資グループにコンサル専任担当者を配置している。

愛知県は自動車製造など工業のイメージが強いが、農業産出額は全国8位で2,922億円（2021年度、出典『愛知の農業 2024』）と、農業についても盛んな地域である。キャベツ、しそ、キク、うずら卵は産出額全国1位となっている。

概要

コンサル専任担当者を置く農業融資グループの主要業務は、農業者向けの融資営業（県下JAの補完的な役割）、ビジネスマッチング、農業経営支援である。同グループは10名在籍、うち3名がコンサルティング専任担当者である。コンサルティング専任担当者は、全員「農業経営アドバイザー」の資格を保有しており、中小企業診断士や公認会計士の資格保有者もいる。

営業担当者は、日々の訪問活動や、取引先農業者全体を対象としたアンケート等により信連に対する支援ニーズや期待を把握。コンサル専任担当者に共有のうえ、同行訪問により課題の抽出や総合的な対応策を検討するなど、役割分担のもと、同グループ全体で農業経営支援に取り組んでいる。

JA愛知信連が行う農業経営支援のフローは、以下を基本としている。

- ① 支援ニーズの把握
 - ② ヒアリング・財務分析等に基づく経営意向・現状の把握
 - ③ 現状分析と課題抽出
 - ④ JAグループの総合力を活かした対策の検討・提案
 - ⑤ 対策実践状況のモニタリング・継続的な伴走支援
- ④で提案する対策は、金融面に関連するものを中心に、主に次のテーマが挙げられる。
財務診断 設備投資計画 資金繰り計画 事業計画策定支援 反収・生産性向上 販路開拓（ビジネスマッチング） 労働力確保 法人化・事業承継 GAP 認証取得支援 補助金 農業融資等

取組を実施するにあたっての組織の方針や体制

JA愛知信連は、取引先である（有）ゴトアグリ（以下、ゴトアグリ）に対し、2021年6月より農業経営支援に取り組んでいる。

同社は江戸時代から代々農業に携わってきた老舗農家で、2004年に法人化、2023年に7代目が事業承継した、従業員数30名以上の大規模農業法人である。栽培品目は大根、人参、キャベツ、白菜の露地野菜4品目。近年では、高齢化により離農が進む地域農家の圃場を積極的に引き受け、年々規模拡大しており、栽培面積は延べ60haに及んでいる。

ゴトアグリへの支援においては、支援ニーズが多岐にわたったため、JA愛知信連のコンサルティング専任担当者、JA愛知北を中心にJA愛知中央会、尾張農林水産事務所農業改良普及課等と支援チームをつくり、農業経営支援を実施してきた。

実績

JA愛知信連等がゴトアグリに対し実施した、JAグループならではの支援の一例は以下の通り。

◇J-GAP 取得に向けた支援

栽培面積拡大を進めるなか、増産分の売り先の確保が必要となっていた折、既存販売先である大手量販店が GAP 認証農場からの調達比率を高める方針を打ち出したことを受け、ゴトアグリは、J-GAP の取得を目標として掲げていた。その方針を受け、JA 愛知信連等は同社に以下の支援を実施した。

ここでは、食の安心・安全に直結する「農薬の保管」に関する取組例を示す。

1.農作物トレーサビリティの実現

J-GAP には、出荷物等に問題が起きた際等に備え、農作物の農薬散布記録や収穫日、出荷日や出荷先等の記録を追跡できる仕組みがあることが必須基準として定められているため、収穫記録と出荷記録を効率的に紐づけるための支援を実施。スマホを使用したロット管理方法の導入により、出荷作業を中断することなく、手軽かつ正確に栽培から出荷までのプロセスを辿ることができるようになった。

2.農薬使用計画書の作成

J-GAP では、農薬使用の記録が求められている。当初は JA からの提供資料や農薬の容器等から情報を転記し、農薬使用計画書を作成していたが、農薬情報検索ツール（AC ファインダー）の導入を提案し、効率的かつ正確に農薬使用計画書が作成できるよう支援した。

3.農薬保管庫の現場改善

J-GAP では農薬の危険度等に応じた厳格な管理が求められている。JA 愛知信連等は農薬保管庫を視察し打合せを実施。GAP 基準に照らし問題点・課題や実施事項を一覧表に整理した。また、農薬の危険度別（毒物・劇物・普通物）、種類別（除草剤/殺虫剤、液体/固体等）に運用ルールを定め標識を掲示。農薬の定位置を決め、農薬保管庫の整理整頓を行った。

Before



After



J-GAP について当初は進捗が芳しくなかったものの、ゴトアグリへの訪問・取組検討を重ねた結果、上記以外の適合基準を含め段階的に改善。2年強の伴走支援の末、J-GAP 認証を取得。食の安全や地球環境、労働環境にも配慮した適切な農場運営が可能となった。

◇販路開拓(ビジネスマッチング)

JA 愛知信連は、農業者と事業者を繋ぐビジネスマッチングを通じ、農産物の加工・流通・販売の食のバリューチェーンの構築に力を入れている。

JA 愛知信連、JA 愛知北が連携し、増産分の売り先を確保したいゴトアグリと、異常気象による調達の不安定化や物流費高騰に課題を感じていた県内食品メーカー（漬物・キムチ）をマッチング。リスク分散や物流費低減、県産県消が実現でき、SDGs に繋がる取組となった。

JA 愛知信連、JA 愛知北は、この他にもレトルト食品や缶詰、パウチ惣菜等、複数の食品加工業者とのマッチングを支援し、当社の販路拡大に貢献している。

◇労働力確保

規模拡大を進めるゴトーアグリにとって、農業生産を支える労働力の確保は課題であった。そこで JA 愛知信連は、JA 愛知北と連携し、同 JA が取組む無料職業紹介事業の活用を提案した。同事業の主な特徴は以下の通り。

○働き手を求める農家と、農業をしてみたい人や短期間に集中して働きたい地域の人を手数料や報酬をとらずにマッチングする取組であること

○JA 愛知中央会が運営する「愛知県農業求人サイト」との連携を行っていること。

- ① 県域で農業の求人を集約しており、求職者が近隣の JA 管内の求人も含めて検索が可能。
- ② 通常の求人サイトにはない、「農作物（野菜、果樹、花卉等）」等の絞り込みが可能。
- ③ 大手求人サイト（農業求人に限らない）と自動連携させ、各求人記事への流入を強化している。

JA 愛知北は、同事業を通じ働き手とゴトーアグリのマッチングを積極的に実施。延べ数十人と、多数のパート職員の確保に繋がっており、同社の安定的な農業生産に貢献している。

取組の今後の計画・広がりについて

○ゴトーアグリへの支援

J-GAP の取組は、これまでは社長主体であったが、今後は従業員が主体となり管理が行えるよう、GAP 担当者の育成や役割分担の決定等の仕組みづくりを推進している。

また、10 年先を見据えた経営発展に向け、栽培面積拡大を想定した設備投資や組織体制の整備、人材確保等についての提案を行うなど、持続可能な農業経営の実現に向けた支援を継続している。

課題と課題解決のヒント、工夫した点、苦勞した点

○J-GAP について

農業者は日々の農作業で多忙であるため、中長期的な課題は後回しになってしまうことがある。ゴトーアグリに対しては、支援チームで1~2か月に1回程度の訪問を重ねるなかで、現状を踏まえた取組案や取組計画を具体化。次の訪問までの宿題を互いに課し、進捗を報告し合いながら、伴走支援を実施。J-GAP 認証取得をはじめとした課題を達成した。

また、JA 愛知信連や普及課は、自らも GAP 指導員資格を取得・更新し、指導力の向上に努めた。

○販路開拓(ビジネスマッチング)について

農業者における農産物の出荷ニーズは旺盛な一方、メーカー等の調達ニーズの収集が課題である。JA 愛知信連は、融資先等への個別訪問のみならず、他県信連や農林中央金庫等、JA グループのネットワークを活用することで、食のバリューチェーンに関する企業との接点強化に努めている。

○今後の展望

JA 愛知信連の農業経営支援については、取組が農業者に徐々に浸透し、「信連は農業経営の相談にのってくれる存在」と認識されるようになってきている。ただし、愛知県全域の農業者に対し3名という人員体制であり、取組件数には限界があるのが実情である。

今後については、重要度・緊急度等の視点から重点支援先を設定するとともに、県下 JA・普及課や外部専門家と連携し、農業者の目指す姿の実現に向けた取組への伴走支援を継続することで、中長期的な地域農業の維持・発展に貢献していきたいと JA 愛知信連は考えている。

<参照・引用した WEB サイト等>

- ・ JA 愛知信連 WEB サイト <https://www.jabank.aichishinren.or.jp/shinren/>（アクセス日は、2025年2月18日）
- ・ JA 愛知信連へのヒアリング（地球・人間環境フォーラムが2024年12月4日、2025年2月20日にオンライン上で実施）